



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 アクリーティブ株式会社
 コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 菅原 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 高山 浩

TEL 03-3552-8701

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,450	4.8	1,704	7.7	1,739	6.0	3,088	78.5
28年3月期	3,623	18.1	1,845	27.4	1,850	24.5	1,729	18.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,157百万円 (84.5%) 28年3月期 1,711百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.06	72.05	35.1	8.0	49.4
28年3月期	40.36		27.1	8.7	50.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 1. 平成28年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。平成28年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しています。この変更により、営業収益を変更しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の変更はありません。詳細は、【添付資料】P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,255	10,268	46.1	239.42
28年3月期	21,460	7,390	34.1	170.89

(参考) 自己資本 29年3月期 10,261百万円 28年3月期 7,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,129	1,646	1,455	6,900
28年3月期	214	84	1,384	4,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		3.60	3.60	154	8.9	2.4
29年3月期		0.00		4.50	4.50	192	6.2	2.2
30年3月期(予想)		0.00		4.50	4.50		18.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,520	17.1	630	32.5	630	33.8	410	48.7	9.57
通期	3,450	0.0	1,540	9.6	1,540	11.5	1,060	65.7	24.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	43,427,500 株	28年3月期	43,427,500 株
期末自己株式数	29年3月期	566,800 株	28年3月期	566,800 株
期中平均株式数	29年3月期	42,860,700 株	28年3月期	42,860,700 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,768	5.1	1,342	9.9	1,381	20.6	3,358	73.7
28年3月期	2,917	11.2	1,489	15.5	1,739	31.2	1,932	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	78.35	78.34
28年3月期	45.10	

(注) 1. 平成28年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度より表示方法の変更を行っております。平成28年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しています。この変更により、営業収益を変更しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,752	10,270	49.5	239.56
28年3月期	18,760	7,050	37.6	164.49

(参考) 自己資本 29年3月期 10,267百万円 28年3月期 7,050百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国の新政権の動向といった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は当連結会計年度に大きく変化し、芙蓉総合リース株式会社が行った当社株式に対する公開買付けの結果、当社は平成29年1月26日付で同社の連結子会社となり、従来親会社であった株式会社ドンキホーテホールディングスは、新たにその他の関係会社となりました。また、同日付けでレジオペレーション事業を営んでいたストアクルーズ株式会社の当社保有株式の全てを株式会社ドン・キホーテへ売却いたしました。

このような環境の下、当社グループはアセットビジネス事業の収益確保に努めるとともに、ソリューション事業の推進に注力してまいりましたが、第3四半期連結累計期間において生じたレジオペレーション業務の受託店舗数減少並びに第4四半期連結会計期間のストアクルーズ株式会社の連結除外により、想定していた利益が確保できず、営業収益が前年同期を下回りました。

金融費用等の削減に努めたものの、営業収益の減少により、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式売却益の計上により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高206,165百万円（前年同期比6.3%増）、営業収益3,450百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1,704百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益1,739百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,088百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、その他（保険代理店事業）を行っていた株式会社サンアソートを連結除外しております。

①アセットビジネス事業

債権取扱高は堅調に増加したものの、前期に発生していたスポット案件の影響等により、セグメントの営業収益は1,832百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は912百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

②ソリューション事業

ストアクルーズ株式会社におけるレジオペレーション業務の受託増加により、セグメントの営業収益は1,633百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,194百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③その他

該当事項はありません。（前連結会計年度の営業収益は191百万円、営業利益は137百万円）

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、22,255百万円となりました。内訳は流動資産が21,355百万円、固定資産が899百万円となり、主なものは買取債権13,040百万円、現金及び預金6,900百万円、営業貸付金972百万円、繰延税金資産681百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は336百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ2,082百万円減少し、11,986百万円となりました。主なものは短期借入金9,870百万円、長期借入金1,000百万円となっております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加し、10,268百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済及び買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,307百万円増加（前年同期比50.2%増）し、当連結会計年度末における資金残高は6,900百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,129百万円（前年同期比893.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び買取債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,646百万円（前年同期比は84百万円の獲得）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,455百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

政府主導による金融緩和の継続により、企業の資金調達環境が引き続き良好であることから、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループはドン・キホーテグループをはじめとする既存取引の更なる深耕に加え、新たに親会社となった芙蓉総合リースグループの経営資源を有効活用することで、小口、短期の金融と周辺オペレーションをサービスの基軸としたオンリーワンの企業を目指してまいります。

次期につきましては、ストアークルーズ株式会社の連結除外及び当連結会計年度に発生した株式売却益の影響により、一時的な減益となる見込であります。芙蓉総合リースグループとのシナジー効果を早期に発揮し、持続可能な成長を実現することで中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しは、債権取扱高268,430百万円（前年同期比30.2%増）、営業収益3,450百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益1,540百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益1,540百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,060百万円（前年同期比65.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,310	6,900,799
買取債権	13,569,075	13,040,513
営業貸付金	1,097,149	972,976
売掛金	747,120	135,218
繰延税金資産	428,160	263,996
その他	70,685	42,166
貸倒引当金	—	△519
流動資産合計	20,505,502	21,355,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,600	64,076
減価償却累計額	△44,086	△31,082
建物(純額)	31,513	32,994
その他	127,946	86,027
減価償却累計額	△65,373	△61,951
その他(純額)	62,572	24,075
有形固定資産合計	94,086	57,069
無形固定資産		
ソフトウェア	68,337	74,586
電話加入権	365	357
のれん	237,901	158,524
無形固定資産合計	306,604	233,468
投資その他の資産		
投資有価証券	281,473	110,761
繰延税金資産	183,332	417,230
その他	99,344	166,774
貸倒引当金	△10,173	△85,368
投資その他の資産合計	553,977	609,398
固定資産合計	954,668	899,935
資産合計	21,460,171	22,255,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,082	—
短期借入金	11,506,000	9,870,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	141,876	202,682
預り金	403,673	295,094
賞与引当金	58,015	39,714
繰延税金負債	630	—
その他	420,965	255,745
流動負債合計	13,340,243	10,963,236
固定負債		
長期借入金	400,000	1,000,000
社債	300,000	—
その他	29,257	23,269
固定負債合計	729,257	1,023,269
負債合計	14,069,501	11,986,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	293,165	293,165
利益剰余金	5,851,991	8,786,217
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	7,296,296	10,230,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,888	38,742
為替換算調整勘定	3,263	△7,466
その他の包括利益累計額合計	28,152	31,275
新株予約権	—	2,360
非支配株主持分	66,221	4,423
純資産合計	7,390,670	10,268,580
負債純資産合計	21,460,171	22,255,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	1,994,145	1,832,173
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	2,090,353	3,043,777
ソリューション事業原価	652,912	1,425,005
ソリューション事業利益	1,437,440	1,618,772
その他の事業収益	191,802	—
営業収益合計	3,623,389	3,450,945
金融費用	149,108	109,811
販売費及び一般管理費	1,628,900	1,637,008
営業利益	1,845,380	1,704,125
営業外収益		
受取利息	1,323	481
受取配当金	34,043	34,625
為替差益	—	2,764
受取地代家賃	17,663	15,062
その他	934	787
営業外収益合計	53,964	53,720
営業外費用		
社債利息	9,034	5,722
為替差損	24,071	—
賃貸費用	15,331	12,593
その他	297	0
営業外費用合計	48,734	18,315
経常利益	1,850,610	1,739,531
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,595,063
その他	—	9,320
特別利益合計	—	1,604,383
特別損失		
固定資産除却損	1,371	2,460
減損損失	—	37,919
貸倒引当金繰入額	—	73,612
公開買付関連費用	—	16,564
特別損失合計	1,371	130,557
税金等調整前当期純利益	1,849,239	3,213,357
法人税、住民税及び事業税	253,372	256,906
法人税等調整額	△133,957	△200,385
法人税等合計	119,414	56,521
当期純利益	1,729,824	3,156,836
非支配株主に帰属する当期純利益	—	68,312
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729,824	3,088,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,729,824	3,156,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,267	13,853
為替換算調整勘定	4,527	△13,423
その他の包括利益合計	△18,739	430
包括利益	1,711,085	3,157,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704,025	3,091,647
非支配株主に係る包括利益	7,060	65,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	2,999	4,220,746	△73,684	5,374,884
当期変動額					
剰余金の配当			△98,579		△98,579
親会社株主に帰属する当期純利益			1,729,824		1,729,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		290,165			290,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	290,165	1,631,245	—	1,921,411
当期末残高	1,224,823	293,165	5,851,991	△73,684	7,296,296

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,155	5,796	53,951	—	—	5,428,836
当期変動額						
剰余金の配当						△98,579
親会社株主に帰属する当期純利益						1,729,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					59,161	349,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,267	△2,532	△25,799		7,060	△18,739
当期変動額合計	△23,267	△2,532	△25,799	—	66,221	1,961,833
当期末残高	24,888	3,263	28,152	—	66,221	7,390,670

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	293,165	5,851,991	△73,684	7,296,296
当期変動額					
剰余金の配当			△154,298		△154,298
親会社株主に帰属する当期純利益			3,088,523		3,088,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,934,225	—	2,934,225
当期末残高	1,224,823	293,165	8,786,217	△73,684	10,230,521

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,888	3,263	28,152	—	66,221	7,390,670
当期変動額						
剰余金の配当						△154,298
親会社株主に帰属する当期純利益						3,088,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,853	△10,730	3,123	2,360	△61,798	△56,315
当期変動額合計	13,853	△10,730	3,123	2,360	△61,798	2,877,910
当期末残高	38,742	△7,466	31,275	2,360	4,423	10,268,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849,239	3,213,357
減価償却費	36,332	46,500
減損損失	—	37,919
のれん償却額	14,201	9,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	71,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,139	△9,938
受取利息及び受取配当金	△35,366	△35,106
社債利息	9,034	5,722
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,595,063
買取債権の増減額 (△は増加)	△2,152,269	482,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,628	△192,771
営業貸付金の増減額 (△は増加)	503,941	124,173
長期営業債権の増減額 (△は増加)	9,711	10,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,441	153,327
未払金の増減額 (△は減少)	110,059	68,273
預り金の増減額 (△は減少)	122,320	△77,195
前受収益の増減額 (△は減少)	2,216	△18,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,110	2,136
その他	△27,618	△42,609
小計	426,614	2,254,282
利息及び配当金の受取額	35,366	35,106
利息の支払額	△8,315	△5,032
法人税等の支払額	△242,143	△165,386
法人税等の還付額	2,757	10,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,278	2,129,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	184,160	—
有形固定資産の取得による支出	△57,939	△22,717
無形固定資産の取得による支出	△38,506	△43,917
投資有価証券の売却による収入	—	200,000
差入保証金の差入による支出	△3,730	△8,846
差入保証金の回収による収入	332	8,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,516,253
その他	—	△2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,315	1,646,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,639,860	△1,600,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△9,975,000	△400,000
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△98,579	△154,298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	350,000	—
その他	△779	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,499	△1,455,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,890	△13,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078,013	2,307,488
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,324	4,593,310
現金及び現金同等物の期末残高	4,593,310	6,900,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、ソリューション事業に係る費用の一部について、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業原価」として表示する方法に変更しております。

これはレジオペレーション業務等の受託拡大により、ソリューション事業の金額的重要性が高まってきたことから、当社の営業収益をより適正に表示するために、「ソリューション事業原価」として営業収益から控除する方法に変更を行うものです。

また、この変更に伴い、従来は一括して掲記していた「営業収益」を、当連結会計年度より事業の種類ごとに独立掲記する方法に変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」として表示していた4,276,301千円は、「アセットビジネス事業収益」1,994,145千円、「ソリューション事業収益」2,090,353千円、「その他の事業収益」191,802千円として、「販売費及び一般管理費」として表示していた2,281,812千円は、「ソリューション事業原価」652,912千円、「販売費及び一般管理費」1,628,900千円としてそれぞれ組み替えております。

なお、この変更により「営業収益」は変更前に比べて652,912千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アセットビジネス事業」は、売掛債権の早期買取や融資等の金融サービスを行っております。「ソリューション事業」は、支払い業務やレジオペレーション事業等のアウトソーシングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,994,145	1,437,440	3,431,586	191,802	3,623,389	—	3,623,389
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	28,219	28,219	—	28,219	△28,219	—
計	1,994,145	1,465,660	3,459,806	191,802	3,651,608	△28,219	3,623,389
セグメント利益	1,043,211	1,063,033	2,106,244	137,733	2,243,977	△398,597	1,845,380
セグメント資産	15,628,242	1,204,264	16,832,506	186,165	17,018,672	4,441,499	21,460,171
その他の項目							
減価償却費	11,426	18,995	30,421	61	30,483	5,849	36,332
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	9,856	—	9,856	4,345	14,201	—	14,201
のれんの未償却残高	168,381	—	168,381	69,520	237,901	—	237,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,111	66,981	98,092	128	98,220	6,394	104,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△398,597千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額4,441,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであり、主に現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,849千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

この結果、「外部顧客への営業収益」が「ソリューション」において652,912千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,832,173	1,618,772	3,450,945	—	3,450,945	—	3,450,945
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	14,400	14,400	—	14,400	△14,400	—
計	1,832,173	1,633,172	3,465,345	—	3,465,345	△14,400	3,450,945
セグメント利益	912,629	1,194,361	2,106,991	—	2,106,991	△402,865	1,704,125
セグメント資産	14,804,756	202,452	15,007,208	—	15,007,208	7,247,877	22,255,086
その他の項目							
減価償却費	16,124	24,370	40,495	—	40,495	6,005	46,500
減損損失	—	37,919	37,919	—	37,919	—	37,919
のれん償却額	9,856	—	9,856	—	9,856	—	9,856
のれんの未償却残高	158,524	—	158,524	—	158,524	—	158,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,788	43,639	57,428	—	57,428	10,981	68,409

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△402,865千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,247,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであり、主に現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,005千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	170円89銭	239円42銭
1株当たり当期純利益金額	40円36銭	72円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	72円05銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,729,824	3,088,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,729,824	3,088,523
期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,995
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,390,670	10,268,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,221	6,783
(うち新株予約権(千円))	(—)	(2,360)
(うち非支配株主持分(千円))	(66,221)	(4,423)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,324,448	10,261,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,860,700	42,860,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。